

事務事業名		消防団運営事業		所属部	総務部	所属課	危機管理室
総合計画体系	政策名	〈Ⅱ〉環境に配慮した安全・快適な生活環境づくり〈定住環境〉		所属G	危機管理G	課長名	齊藤 雅孝
	施策名	〈13〉消防・防災対策の推進		担当者名	須谷大輔	電話番号	0854-40-1027 (内線) 3544
	目的 対象	市民	意図	生命・財産を火災・災害から守る。			
	基本事業名	〈038〉消防体制の確保		予算科目	会計 款 大事業 大事業 0 1 4 5 0 2 項 目 中事業 中事業 0 5 1 0 0 1	非常備消防総務管理事業 非常備消防総務管理事業	
目的 対象	市民	意図	緊急時に対応してもらおうことができるようにする。				

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間	
<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ( 16 年度～ )
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度 )	
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
消防団活動に伴う団員報酬、運営費、出勤手当、被服等消耗品の経費支出。 消防団幹部会等、本団や方面隊の会議の開催、訓練等の活動支援などの業務を行う。	

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	24年度実績(24年度に行った主な活動) 消防団活動に伴う団員報酬、運営費、出勤手当、被服等消耗品の経費支出。消防団幹部会等、本団や方面隊の会議の開催、訓練等の活動支援などの業務を行う。	25年度計画(25年度に計画する主な活動) 平成24年度と同様				
② 活動指標		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (計画)
ア	延べ訓練回数	回	45	45	45	45
イ	訓練参加延べ人数	人	5,600	5,600	5,600	5,600
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (計画)
	①市民 ②消防団、消防団員		ア	市民	人	41,917	41,159	40,548	40,440
			イ	団員数	人	1,351	1,331	1,312	1,304
			ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (計画)	
①生命・財産を火災・災害から守る。 ②消防団員を確保する。		ア	年間火災発生件数	件	10	19	19	0	
		イ	消防団員充足率	%	94	92	92	91	
		ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (24年度決算)		② コストの推移		単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
・団員報酬	49,231千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
・退団報償金・分団運営費等	30,013千円		県支出金	千円				
・出勤手当・日当旅費	10,164千円		地方債	千円				
・被服等消耗品	839千円		その他	千円	21,790	28,273	23,305	30,000
			一般財源	千円	69,175	68,318	66,942	69,919
			事業費計(A)	千円	90,965	96,591	90,247	99,919
		人件費	正規職員従事人数	人	2	3	3	
			延べ業務時間	時間	831	1,155	789	
			人件費計(B)	千円	3,231	4,553	3,091	
			トータルコスト(A)+(B)	千円	94,196	101,144	93,338	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
少子高齢、過疎化、社会環境の変化により、消防団員確保が困難になっている。防災、国民保護など、消防活動以外の活動が増えている。	平成20年度に組織検討委員会を設けて、組織の見直しを検討している。また、平成24年度から2年間で組織の再編を行っている。	団員数が年々少なくなっていることから、組織の見直しが必要だという意見がある。(消防団、市議会)

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている    * 余地がある場合⇒	見直し余地があるとする理由
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である    * 余地がある場合⇒	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である    * 余地がある場合⇒	
B 有効性	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はあるか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない    理由 組織体制は団員確保の問題があり、現状維持がやっとならざるを得ないが、少ない人数でも扱える装備や装備そのものの能力向上が行われれば成果向上の余地はある。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ <input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有    理由 消防団の設置は、市の責務である。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？ <input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない    理由 現状で消防団に替わる組織は考えられない。	
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない    理由 火災出動、訓練など整理や人員及び車両の配置など組織見直しの必要性はある。ただし、時間を必要とする。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない    理由 必要最小限の人数で対応しており、削減の余地はない。	
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である    理由 消防団の設置は、市の責務であり公平・公正である。	
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果 A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 1次評価結果の総括(根拠と理由) 少子高齢化や就業形態の多様化により、団員確保が困難になっている。また、車両についても老朽化してきており、更新が必要である。

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	② 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p style="font-size: small;">廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	●																				
	維持			×																		
	低下		×	×																		
消防団員の確保が困難な状況のなかで、いかに効率の良い団運営ができるかを検討するため、平成20年度から団内に組織検討委員会を設けている。今後、人員配置、車両更新の基本方針、後援会組織のあり方などについて、検討を重ねていく。ただし、時間を要する。また、消防団員の確保や普段の活動などについて、地域でのバックアップ体制をつくる必要がある。																						